

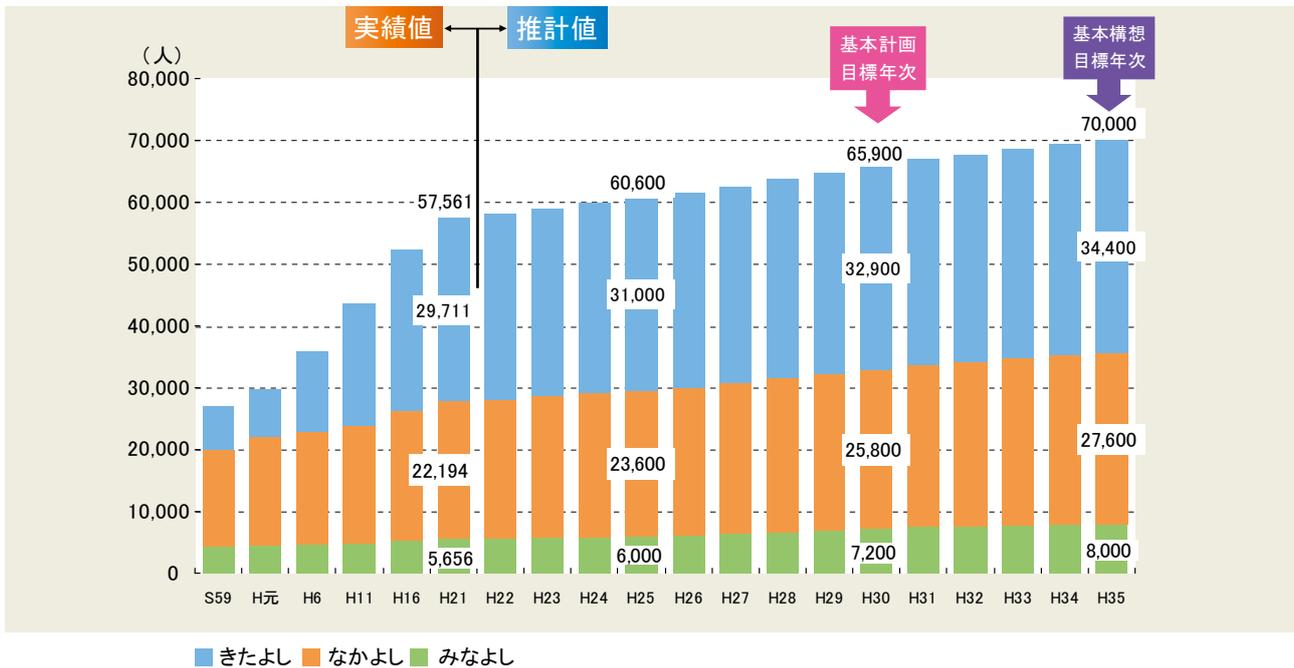
# 第1章 計画の指標

## 1. 人口指標

### (1) 総人口

総人口は緩やかに増加を続け、基本計画の目標年次である平成30年には65,900人、基本構想目標年次である平成35年には70,000人になると推計<sup>注1</sup>されます。

将来推計人口



区分	平成11年	平成16年	平成21年	平成25年	平成30年	平成35年
総人口	43,483	52,298	57,561	60,600	65,900	70,000
きたよし (三好丘)	19,643 (11,528)	26,095 (17,668)	29,711 (19,061)	31,000 (19,500)	32,900 (19,600)	34,400 (20,100)
なかよし	19,111	20,749	22,194	23,600	25,800	27,600
みなよし	4,729	5,454	5,656	6,000	7,200	8,000

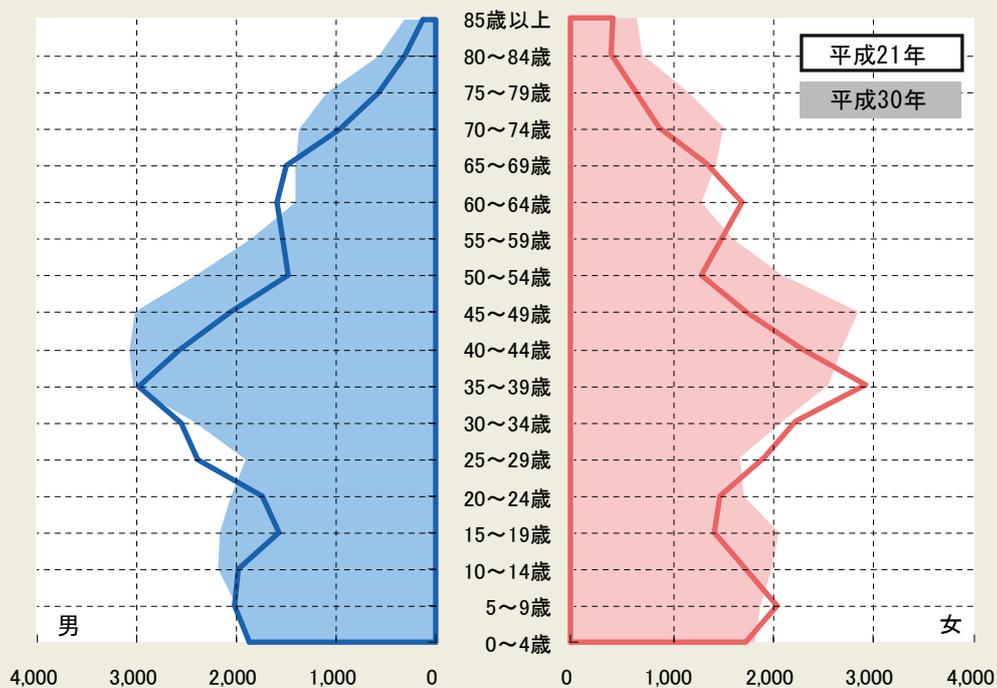
※ (三好丘) は、きたよし地区の内数で、ひばりヶ丘、三好丘、三好丘緑、三好丘旭、三好丘桜、三好丘あおばの行政区の集計です。

#### 用語解説

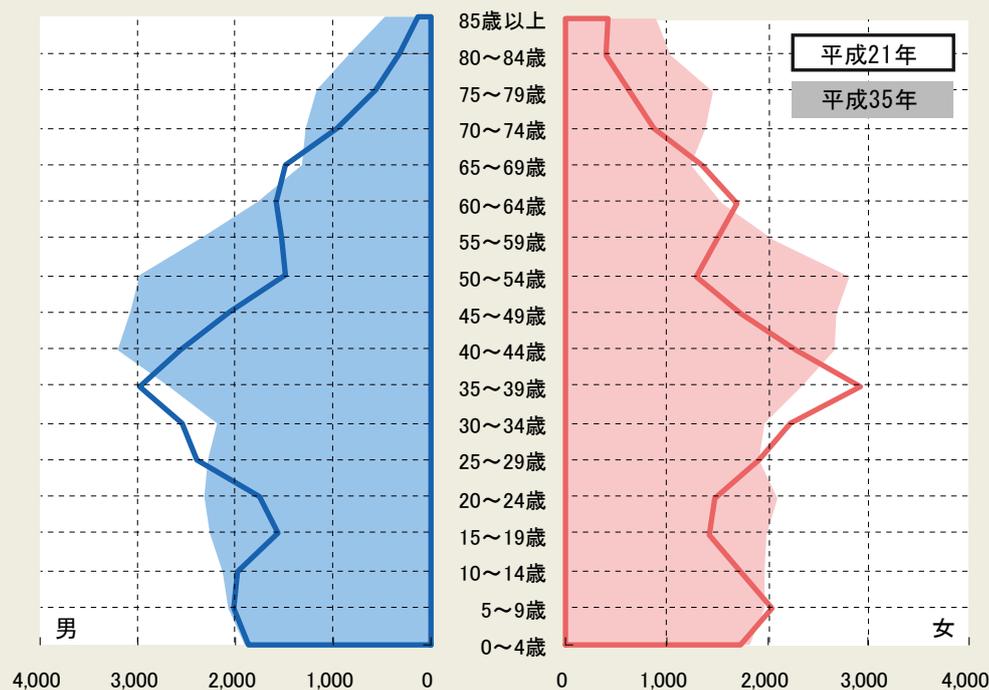
注1…総人口 名古屋刑務所の人口は含まれていません。

5歳階級別人口ピラミッドの変化

平成21年～平成30年（基本計画目標年次）



平成21年～平成35年（基本構想目標年次）



## (2) 年齢3区分別人口

年齢3区分別人口は、15歳未満の年少人口は微増となっていますが継続的に11,000人台を維持し、15歳～64歳までの生産年齢人口および65歳以上の老年人口は増加するものと推計されます。

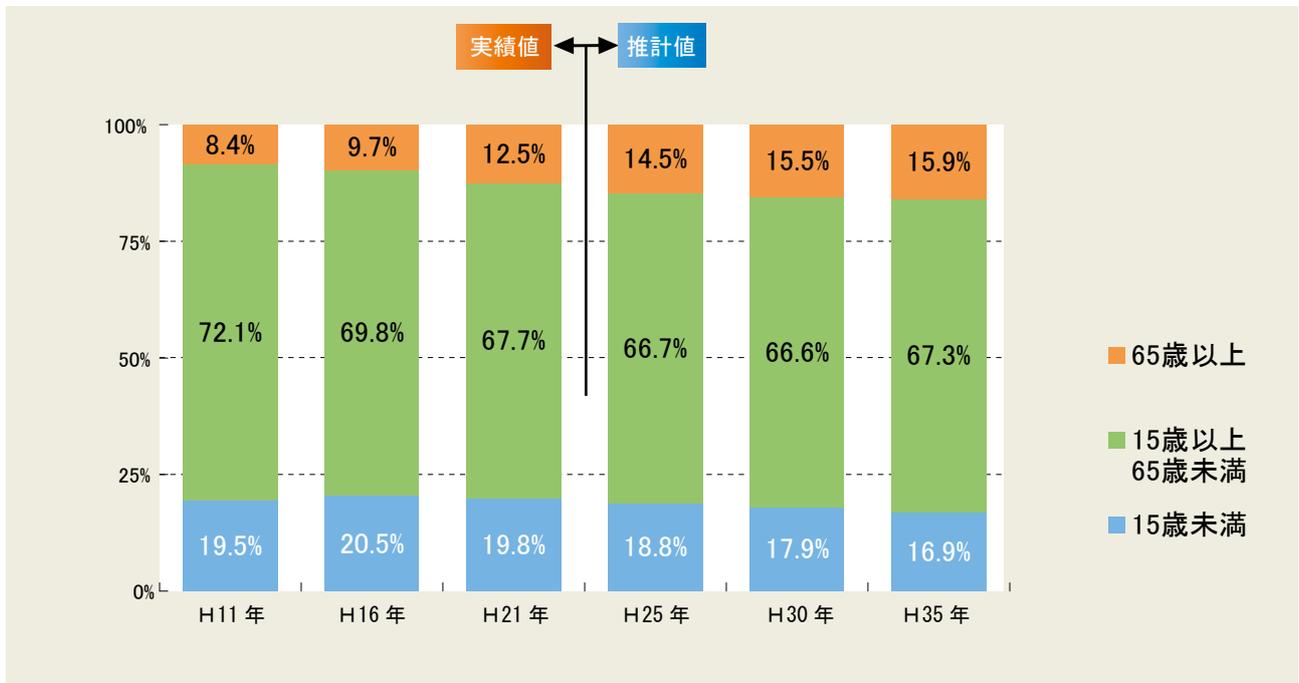
その結果、基本計画の目標年次である平成30年には高齢化率は15.5%にまで上昇すると推計されます。

日本の将来推計人口をみると、年少人口、生

産年齢人口は減少し、老年人口が増加すると推計されています。特に老年人口の増加幅は大きく、平成30年の高齢化率は28.6%にまで上昇すると推計されています。

本市は、日本の総人口が減少し、急速に少子高齢化が進む中、人口増が見込め、かつ、年少人口の増加も見込める、数少ない自治体となっていることが特徴です。

年齢3区分別人口の推移と予測



(人、%)

区分	平成11年		平成16年		平成21年		平成25年		平成30年		平成35年	
総人口	43,483	100	52,298	100	57,561	100	<b>60,600</b>	<b>100</b>	<b>65,900</b>	<b>100</b>	<b>70,000</b>	<b>100</b>
65歳以上	3,674	8.4	5,053	9.7	7,178	12.5	<b>8,800</b>	<b>14.5</b>	<b>10,200</b>	<b>15.5</b>	<b>11,100</b>	<b>15.9</b>
15歳以上65歳未満	31,343	72.1	36,523	69.8	38,971	67.7	<b>40,400</b>	<b>66.7</b>	<b>43,900</b>	<b>66.6</b>	<b>47,100</b>	<b>67.3</b>
15歳未満	8,466	19.5	10,722	20.5	11,412	19.8	<b>11,400</b>	<b>18.8</b>	<b>11,800</b>	<b>17.9</b>	<b>11,800</b>	<b>16.9</b>

※割合は小数点第2位を四捨五入しているため、合計値が100%にならない場合があります。

### (3) 世帯数

本市の世帯数は、基本計画の目標年次である平成30年には25,200世帯、基本構想目標年次である平成35年には27,400世帯になると推計されます。

世帯数の推移と予測

(世帯、人/世帯)

区分	平成11年	平成16年	平成21年	平成25年	平成30年	平成35年
世帯数	14,535	18,309	21,358	<b>22,700</b>	<b>25,200</b>	<b>27,400</b>
平均世帯人員	2.99	2.86	2.70	<b>2.67</b>	<b>2.62</b>	<b>2.55</b>

#### ■ 家族類型別将来推計世帯数

全ての家族類型で世帯数が増加すると推計<sup>注1</sup>されます。特に、65歳以上の単身世帯や高齢夫婦世帯は、平成35年には平成17年の2倍程度まで増加すると推計されます。

家族類型別将来推計世帯数

(世帯、%)

区分	一般世帯 総数	単 独		夫婦のみ		夫婦と子	ひとり 親と子	その他
		65歳以上		高齢夫婦				
平成17年	18,985	4,621	459	3,341	937	7,857	1,099	2,067
	100.0%	24.3%	2.4%	17.6%	4.9%	41.4%	5.8%	10.9%
25年	<b>22,700</b>	<b>5,400</b>	<b>800</b>	<b>4,000</b>	<b>1,500</b>	<b>9,100</b>	<b>1,400</b>	<b>2,800</b>
	<b>100.0%</b>	<b>23.8%</b>	<b>3.5%</b>	<b>17.6%</b>	<b>6.6%</b>	<b>40.1%</b>	<b>6.2%</b>	<b>12.3%</b>
30年	<b>25,200</b>	<b>5,900</b>	<b>900</b>	<b>4,400</b>	<b>1,700</b>	<b>10,100</b>	<b>1,600</b>	<b>3,200</b>
	<b>100.0%</b>	<b>23.4%</b>	<b>3.6%</b>	<b>17.5%</b>	<b>6.7%</b>	<b>40.1%</b>	<b>6.3%</b>	<b>12.7%</b>
35年	<b>27,400</b>	<b>6,500</b>	<b>1,000</b>	<b>4,800</b>	<b>1,800</b>	<b>10,700</b>	<b>1,800</b>	<b>3,600</b>
	<b>100.0%</b>	<b>23.7%</b>	<b>3.6%</b>	<b>17.5%</b>	<b>6.6%</b>	<b>39.1%</b>	<b>6.6%</b>	<b>13.1%</b>

※平成17年は国勢調査

※高齢夫婦世帯とは、夫65歳以上、妻60歳以上の夫婦のこと

※その他とは、その他親族世帯と非親族世帯との合計値

#### 用語解説

注1…推計方法について 平成17年国勢調査における年齢別人口および世帯主の年齢別家族類型別世帯数より世帯主率を算出し、その値が将来も一定であると仮定し、先に算出した将来年齢別人口数に乗ずることにより家族類型別世帯数の将来値を算出する。

単独世帯将来推計



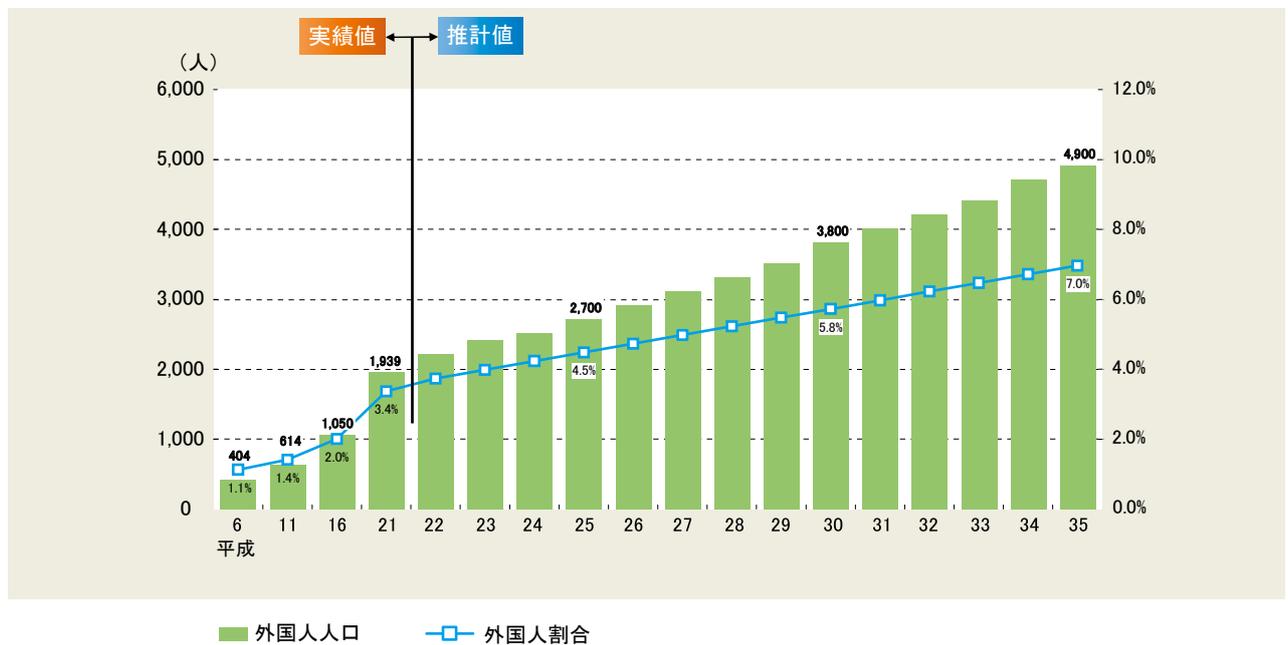
夫婦世帯将来推計



#### (4) 外国人人口

外国人人口は増加を続け、基本計画の目標年次である平成30年には3,800人(5.8%)、基本構想目標年次である平成35年には、4,900人(7.0%)になると推計<sup>注1</sup>されます。

外国人人口将来推計



(人、%)

区分	平成25年	平成30年	平成35年
総人口	60,600	65,900	70,000
外国人人口	2,700	3,800	4,900
割合	4.5%	5.8%	7.0%

資料：外国人登録

**用語解説**

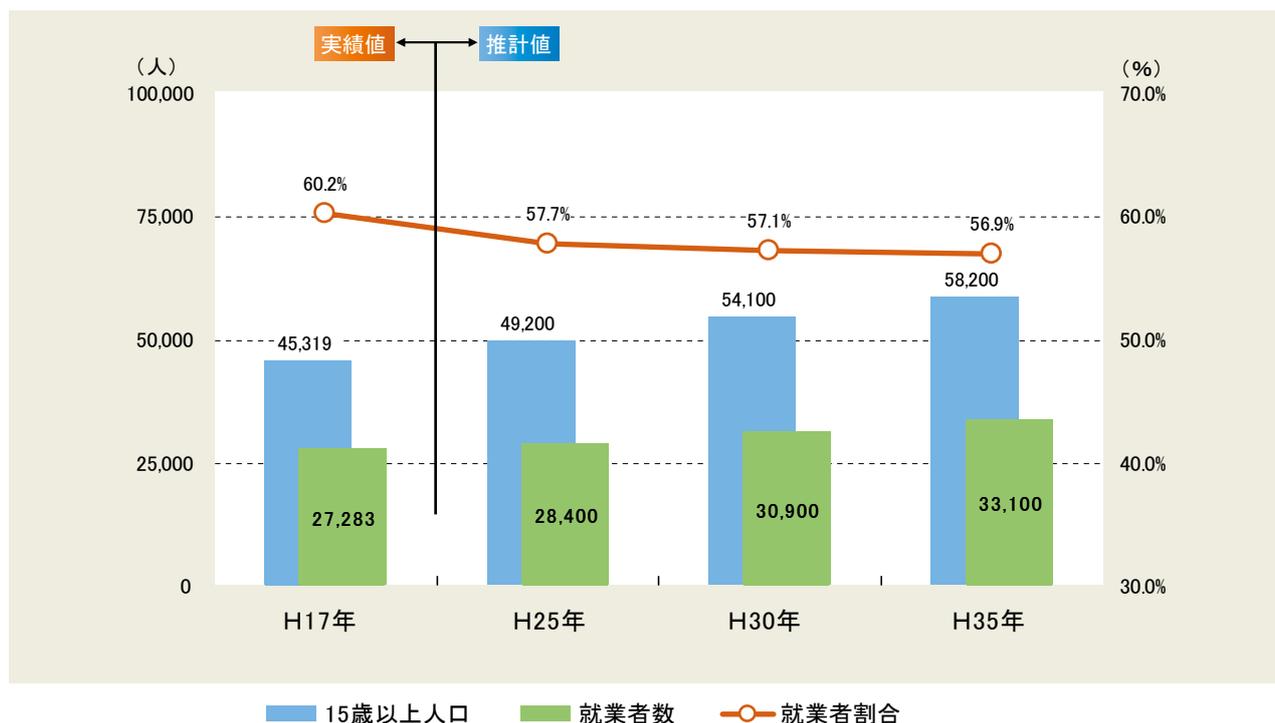
注1…推計方法について 平成12年から平成21年の外国人割合の実績値より近似式を求め、線形近似式で将来外国人割合を推計し、それに将来人口を乗じることで推計した。

## (5) 就業者数

平成17年の国勢調査より、男女別年齢別就業者率を求め、その値が平成18年以降も一定であると仮定し、先に算出した男女別年齢別人口に乗じることで算出しました。

その結果、総就業者数は緩やかに増加を続け、基本計画の目標年次である平成30年には30,900人、基本構想の目標年次である平成35年には33,100人になると推計されます。また、15歳以上人口に占める就業者率は、平成30年には57.1%、平成35年には56.9%になると推計されます。

将来推計就業者数



(人、%)

区分	平成17年	平成25年	平成30年	平成35年
15歳以上人口	45,319	<b>49,200</b>	<b>54,100</b>	<b>58,200</b>
総就業者数	27,283	<b>28,400</b>	<b>30,900</b>	<b>33,100</b>
就業者率	60.2%	<b>57.7%</b>	<b>57.1%</b>	<b>56.9%</b>

資料：国勢調査

## (6) 産業分類別就業人口

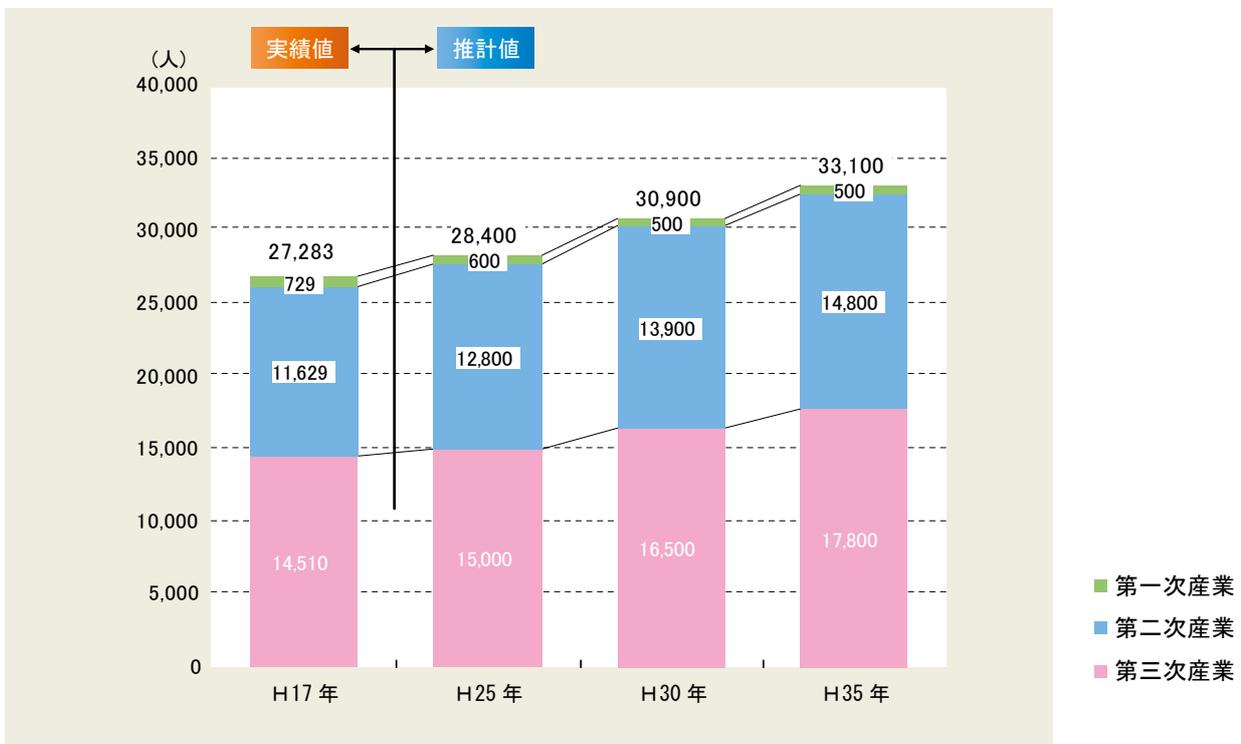
国勢調査より産業大分類別の就業者数を近似式で回帰することにより推計し、産業大分類別の就業者割合を算出し、その値を総就業者数に乗じることで推計しました。

その結果、第一次産業は緩やかな減少傾向にあり、平成 30、35 年には 500 人程度まで減少すると推計されます。

第二次産業は増加傾向にあり、平成 30 年には 13,900 人、平成 35 年には 14,800 人になると推計されます。

第三次産業は増加傾向にあり、平成 30 年には 16,500 人、平成 35 年には 17,800 人になると推計されます。

産業分類別将来就業人口



(人)

区 分	平成 17 年	平成 25 年	平成 30 年	平成 35 年
総 就 業 者 数	27,283	28,400	30,900	33,100
第 一 次 産 業	729	600	500	500
第 二 次 産 業	11,629	12,800	13,900	14,800
第 三 次 産 業	14,510	15,000	16,500	17,800

※平成 17 年の総就業者数は、分類不能の産業 415 人を加えた値となっています。

資料：国勢調査

## 2. 経済指標

### (1) 市内総生産、分配所得、家計所得

市内総生産額<sup>注1</sup>は平成9年から18年の過去10か年の愛知県の県内総生産の成長率を求め、その中央値で今後も成長が続くと仮定して推計を行いました。

分配所得<sup>注2</sup>および家計所得<sup>注3</sup>は平成9年から18年の過去10か年の愛知県の分配所得の増加率を求め、その中央値で今後も成長が続くと仮定して推計を行いました。

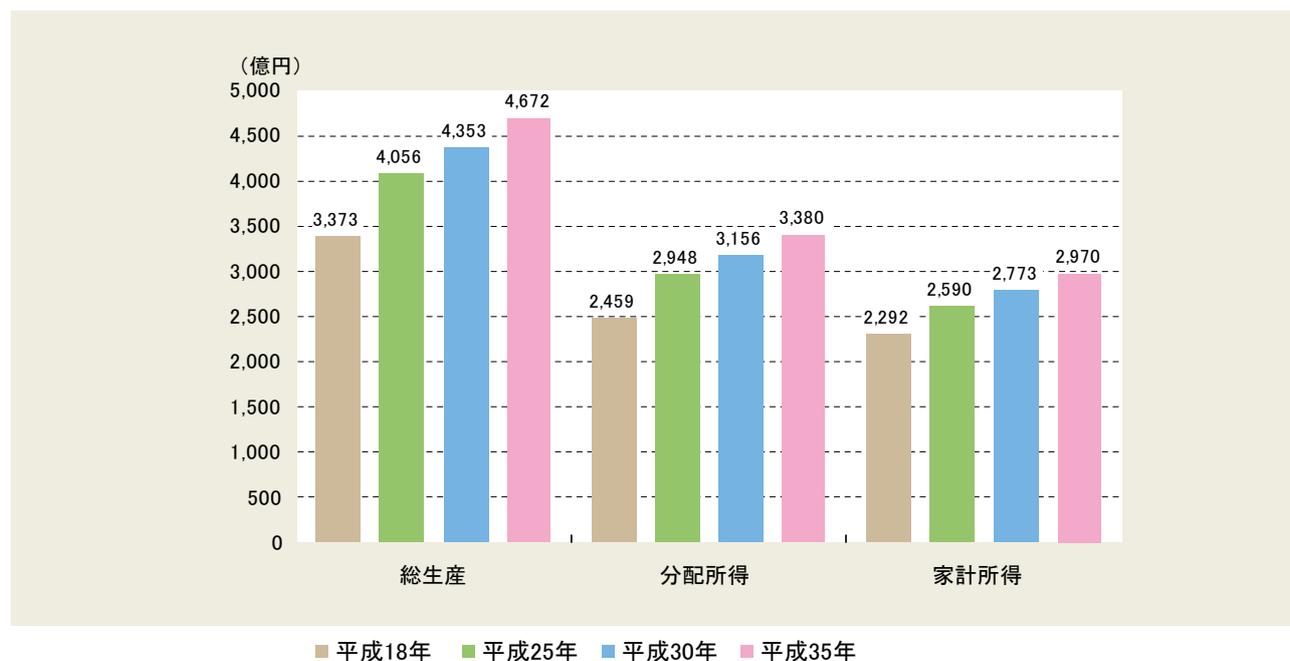
なお、いずれの推計においても、物価変動の影響を修正するため、平成12年を基準年とした愛知県の物価デフレーターを用いて補正を行いました。

その結果、市内総生産額は、平成30年には4,353億円、平成35年には4,672億円になると推計されます。

分配所得は、平成30年には3,156億円、平成35年には3,380億円になると推計されます。

家計所得は、平成30年には2,773億円、平成35年には2,970億円になると推計されます。

市内総生産額、分配所得、家計所得推計



(億円)

区 分	平成 18 年	平成 25 年	平成 30 年	平成 35 年
市 内 総 生 産 額	3,373	4,056	4,353	4,672
分 配 所 得	2,459	2,948	3,156	3,380
家 計 所 得	2,292	2,590	2,773	2,970

資料：あいちの市町村民所得

#### 用語解説

注1…市内総生産額 市町村内に所在する各生産者の1年間の生産活動によって、新たに生み出された生産物の価値を貨幣価格により評価し、これを経済活動主体別に示したものです。

注2…分配所得 市民などの生産活動によって新たに生産された価値（付加価値）を市内にある生産要素の各提供者に分配したものです。

注3…家計所得 市町村内に居住する家計（個人企業含む）が1年間に受け取る所得の総額をいいます

## (2) 農業産出額

平成11年から19年の愛知県農林水産統計年報による農業産出額（物価変動を考慮した補正值）を近似式で回帰することにより推計しました。

その結果、農業産出額はほぼ横ばいで推移し、平成30年には15.3億円、平成35年には14.9億円になると推計されます。

## (3) 工業製造品出荷額

平成11年から19年の工業統計調査より、製造業の従業者数と一人あたり工業製造品出荷額（物価変動を考慮した補正值）を近似式で回帰することにより推計し、それら乗じて推計しました。

その結果、従業者数は微減ながら、従業者あたりの単位出荷額が増大することにより、製造品出荷額は増加し、平成30年には1兆617億円、平成35年には1兆1,075億円になると推計されます。

## (4) 商品販売額

平成9年から19年の商業統計調査による従業者数と一人あたり商品販売額（物価変動を考慮した補正值）を近似式で回帰することにより推計し、それら乗じて推計しました。

その結果、従業者あたりの単位販売額はほぼ横ばいで推移するものの、従業者数が増加することにより、商品販売額は増加し、平成30年には2,005億円、平成35年には2,141億円になると推計されます。

農業産出額の推計値 (億円)

区分	平成19年	平成25年	平成30年	平成35年
農業産出額	15.3	15.8	15.3	14.9

資料：愛知県農林水産統計年報

工業製造品出荷額の推計値 (億円、人、百万円/人)

区分	平成19年	平成25年	平成30年	平成35年
工業製造品出荷額	9,387	10,039	10,617	11,075
従業者数	17,431	16,348	16,895	17,319
単位出荷額	53.85	61.41	62.84	63.95

資料：工業統計調査

商品販売額の推計値 (億円、人、百万円/人)

区分	平成19年	平成25年	平成30年	平成35年
商品販売額	1,537	1,848	2,005	2,141
従業者数	3,833	4,614	4,941	5,209
単位販売額	40.09	40.05	40.58	41.10

資料：商業統計調査